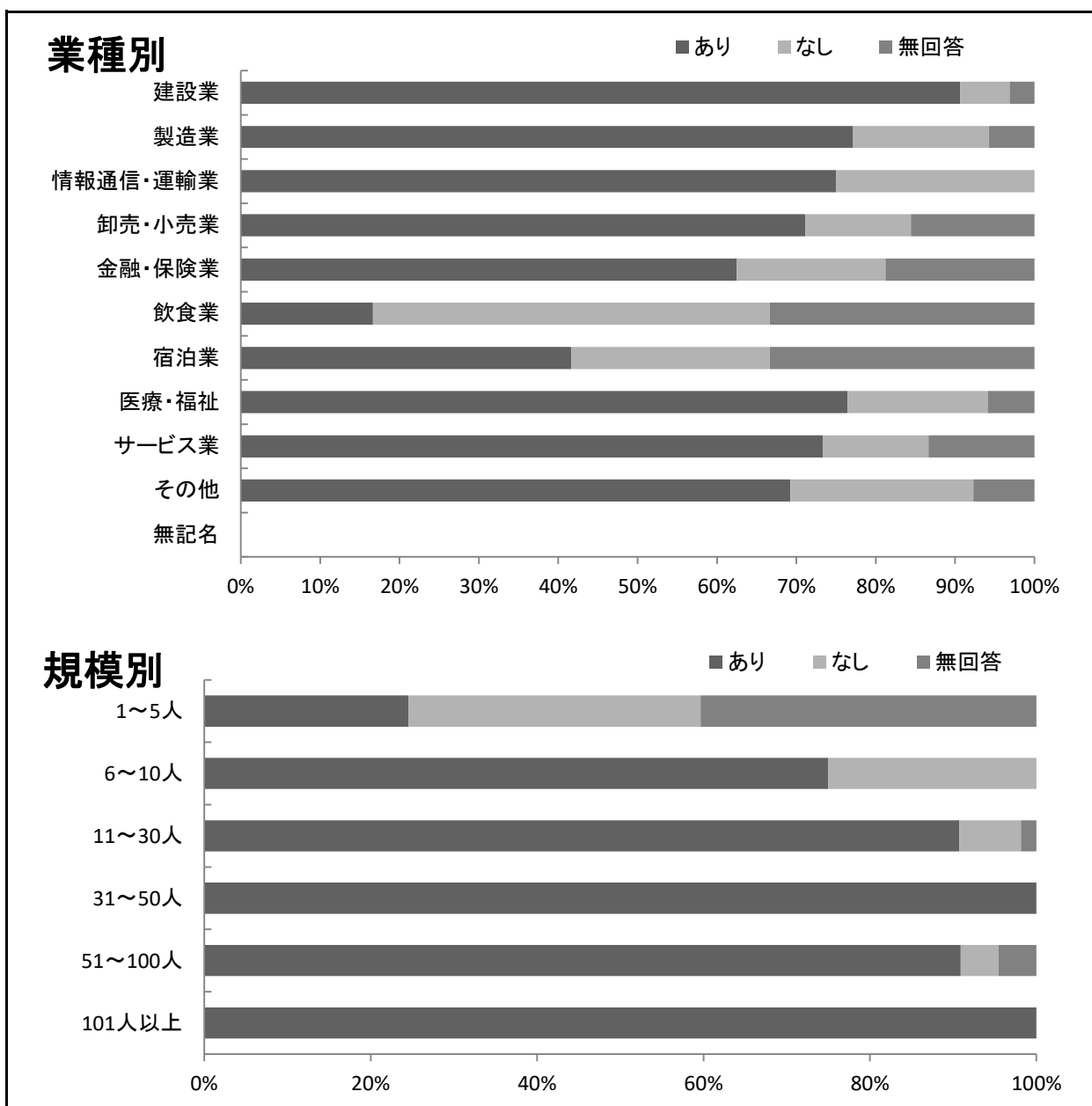
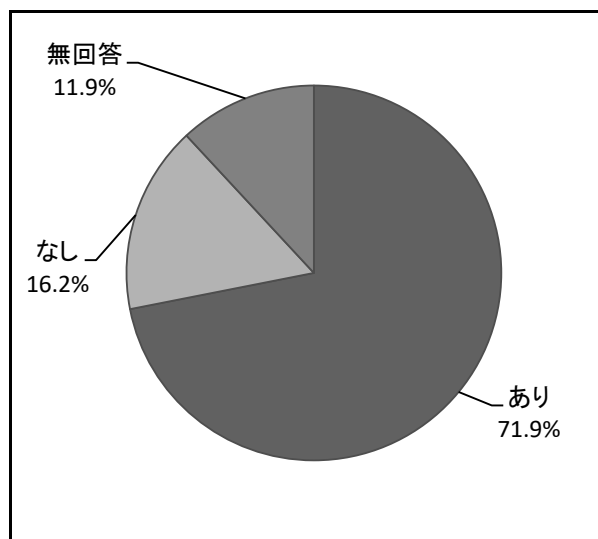


定年制を定めている事業所の割合は71.9%
(151社)で、平均定年年齢は61.7歳である。

業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.7歳	飲食業	60.0歳
建設業	62.5歳	宿泊業	62.0歳
製造業	62.0歳	医療・福祉	61.9歳
情報通信・運輸業	62.3歳	サービス業	61.1歳
卸売・小売業	61.6歳	その他	61.1歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	

1～5人	61.2歳	31～50人	60.7歳
6～10人	62.6歳	51～100人	61.1歳
11～30人	62.5歳	101人以上	60.4歳



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	71.9%	16.2%	11.9%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	151社	34社	25社	210社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	90.6%	6.3%	3.1%
製造業	77.1%	17.1%	5.7%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%	
卸売・小売業	71.1%	13.3%	15.6%
金融・保険業	62.5%	18.8%	18.8%
飲食業	16.7%	50.0%	33.3%
宿泊業	41.7%	25.0%	33.3%
医療・福祉	76.5%	17.6%	5.9%
サービス業	73.3%	13.3%	13.3%
その他	69.2%	23.1%	7.7%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	29社	2社	1社	32社
製造業	27社	6社	2社	35社
情報通信・運輸業	3社	1社		4社
卸売・小売業	32社	6社	7社	45社
金融・保険業	10社	3社	3社	16社
飲食業	1社	3社	2社	6社
宿泊業	5社	3社	4社	12社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	22社	4社	4社	30社
その他	9社	3社	1社	13社
無記名				
合 計	151社	34社	25社	210社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	24.6%	35.1%	40.4%
6~10人	75.0%	25.0%	
11~30人	90.7%	7.4%	1.9%
31~50人	100.0%		
51~100人	90.9%	4.5%	4.5%
101人以上	100.0%		

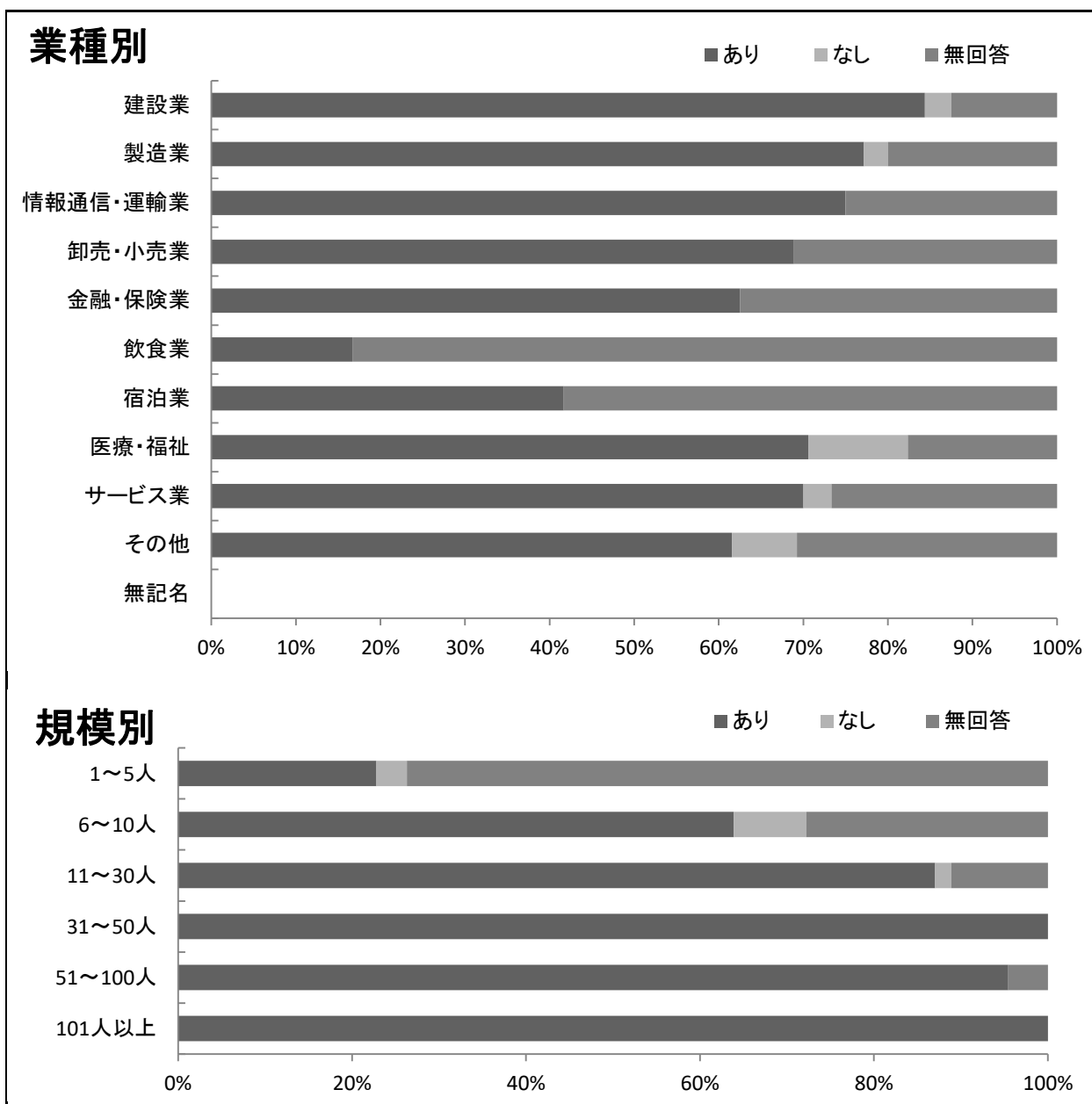
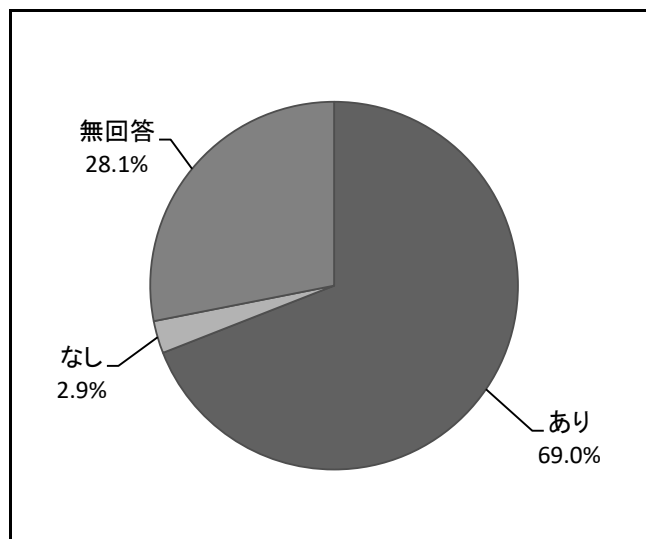
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	14社	20社	23社	57社
6~10人	27社	9社		36社
11~30人	49社	4社	1社	54社
31~50人	14社			14社
51~100人	20社	1社	1社	22社
101人以上	27社			27社
合 計	151社	34社	25社	210社

定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、69.0%（145社）である。

業種別では、「建設業」が84.4%と最も高い割合で制度化されており、次に「製造業」で77.1%となっている。

規模別では、従業員数が「31～50人」「101人以上」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約2割で最も低い。



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	69.0%	2.9%	28.1%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	145社	6社	59社	210社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	84.4%	3.1%	12.5%
製造業	77.1%	2.9%	20.0%
情報通信・運輸業	75.0%		25.0%
卸売・小売業	68.9%		31.1%
金融・保険業	62.5%		37.5%
飲食業	16.7%		83.3%
宿泊業	41.7%		58.3%
医療・福祉	70.6%	11.8%	17.6%
サービス業	70.0%	3.3%	26.7%
その他	61.5%	7.7%	30.8%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	27社	1社	4社	32社
製造業	27社	1社	7社	35社
情報通信・運輸業	3社		1社	4社
卸売・小売業	31社		14社	45社
金融・保険業	10社		6社	16社
飲食業	1社		5社	6社
宿泊業	5社		7社	12社
医療・福祉	12社	2社	3社	17社
サービス業	21社	1社	8社	30社
その他	8社	1社	4社	13社
無記名				
合 計	145社	6社	59社	210社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

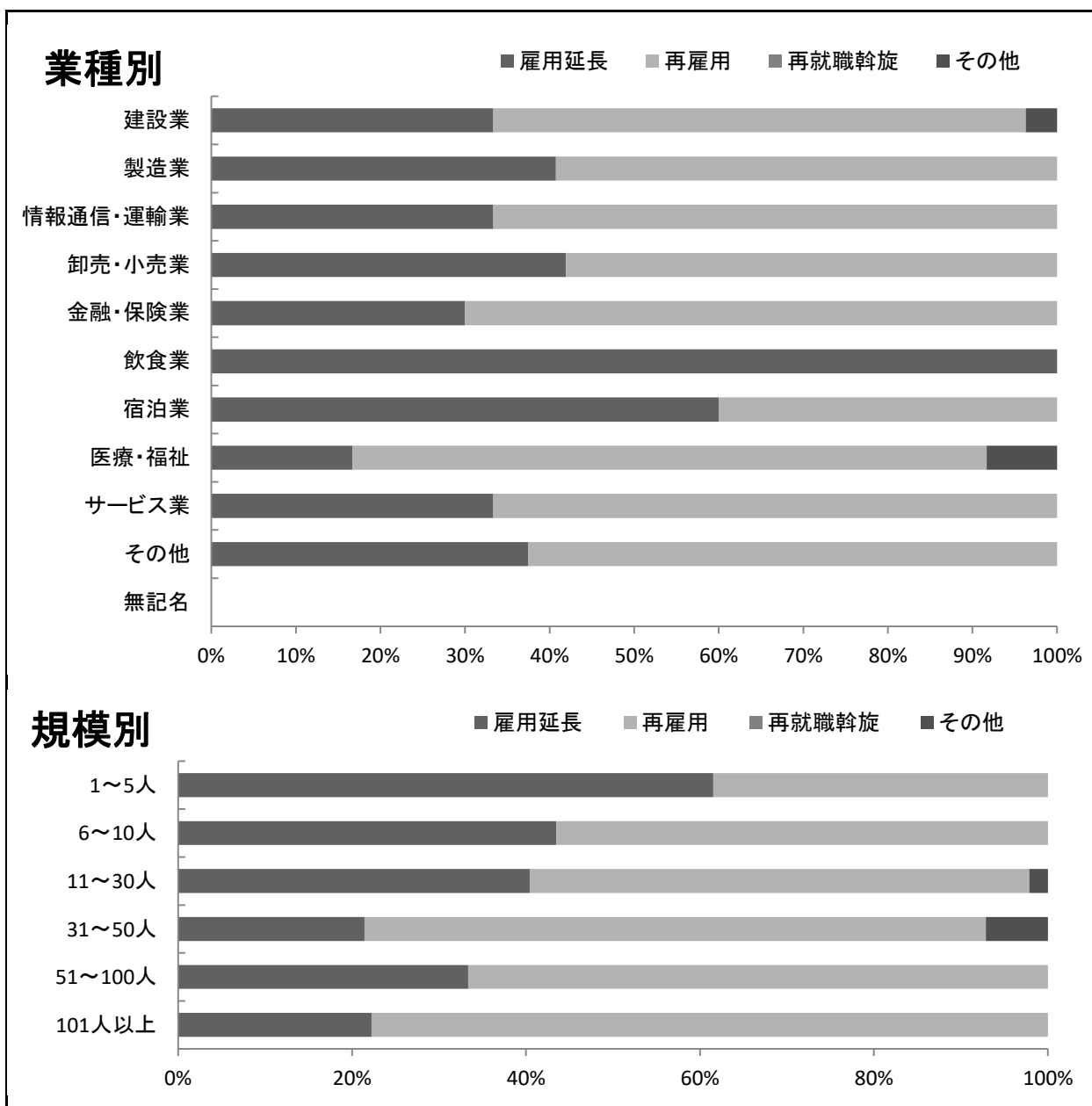
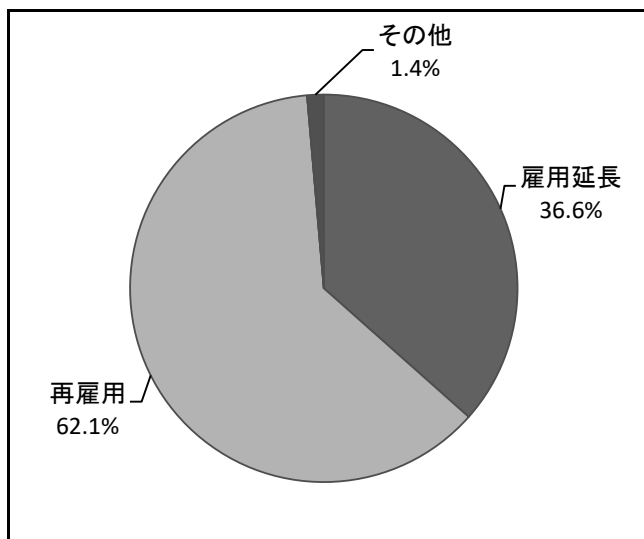
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	22.8%	3.5%	73.7%
6～10人	63.9%	8.3%	27.8%
11～30人	87.0%	1.9%	11.1%
31～50人	100.0%		
51～100人	95.5%		4.5%
101人以上	100.0%		

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	13社	2社	42社	57社
6～10人	23社	3社	10社	36社
11～30人	47社	1社	6社	54社
31～50人	14社			14社
51～100人	21社		1社	22社
101人以上	27社			27社
合 計	145社	6社	59社	210社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の62.1%（145社中90社）で、次に多いのは「雇用延長」の36.6%（145社中53社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が高いのは、「飲食業」（100%）や「宿泊業」（60.0%）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」（75.0%）や「金融・保険業」（70.0%）である。



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	36.6%	62.1%		1.4%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	53社	90社		2社	145社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	33.3%	63.0%		3.7%
製造業	40.7%	59.3%		
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%		
卸売・小売業	41.9%	58.1%		
金融・保険業	30.0%	70.0%		
飲食業	100.0%			
宿泊業	60.0%	40.0%		
医療・福祉	16.7%	75.0%		8.3%
サービス業	33.3%	66.7%		
その他	37.5%	62.5%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	9社	17社		1社	27社
製造業	11社	16社			27社
情報通信・運輸業	1社	2社			3社
卸売・小売業	13社	18社			31社
金融・保険業	3社	7社			10社
飲食業	1社				1社
宿泊業	3社	2社			5社
医療・福祉	2社	9社		1社	12社
サービス業	7社	14社			21社
その他	3社	5社			8社
無記名					
合計	53社	90社		2社	145社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	61.5%	38.5%		
6～10人	43.5%	56.5%		
11～30人	40.4%	57.4%		2.1%
31～50人	21.4%	71.4%		7.1%
51～100人	33.3%	66.7%		
101人以上	22.2%	77.8%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	8社	5社			13社
6～10人	10社	13社			23社
11～30人	19社	27社		1社	47社
31～50人	3社	10社		1社	14社
51～100人	7社	14社			21社
101人以上	6社	21社			27社
合計	53社	90社		2社	145社